

規制・サービス改革部会

～これまでの取り組みと整理の考え方について～

はじめに

1. 目的

- 大阪の改革（特に成長戦略、行政改革）のために必要な規制改革と行政サービスの改善策を考える
- 府市の内部の各種規則・規定、条例と国の法令・通達が対象
- 抽象論、あるべき論を排し、大阪における目の前の具体的な政策課題に即して考える
- 規制緩和だけでなく強化、新設もありえる

2. 見直しの対象

- 規制だけでなく、権限行使のあり方を見直す・広く制度（組織権限など）や慣行も対象
- 国の権限（法律事項）から自治体の権限（条例事項）に変えることや権限委譲も検討

3. 検討のアプローチ

- 府市の部局（国の省庁）単位で見直す
- 過去の内閣や各種団体（経団連等）での検討内容は参考にしつつ、あくまでも大阪の現実を変える上で意義のあるテーマ、方策を考える
- 実効を上げるため網羅的な検討は避け、“センターピン”を見つけ実体を変える方法を考える

4. 作業の手順

- ①府市の関連部局のタスクフォースで「困っていること」の洗い出しを行う
- ②同時に知事・市長や有識者と討議し、テーマを役所外の視点からも発掘
- ③これまでの府、市における検討実績、国、府市、各種団体における規制改革の経緯、提言等を分析
- ④以上をもとに実質的に規制を変えていく作戦シナリオを知事・市長に報告
- ⑤急がれるものについては、早期に着手

5. 有識者からの指導助言

- ①統合本部に規制・サービス改革部会を置く
 - 府市部局によるプロジェクトチームを設置し、有識者の助言・協力により進める
- ②部会メンバーも参加して事業者、国、経済団体等、過去の国の規制改革会議に参加した学者等の意見も聴取
- ③テーマによっては各論別の部会を別途、設置し、当該分野の専門家の参画を得る

府・市におけるこれまでの取り組み状況

	大阪府	大阪市
規制緩和等の取り組み	◆ <u>国家要望</u> ・毎年要望	◆ <u>国家要望</u> ・毎年要望
	◆ <u>特区申請</u> H14～ 構造改革特区 H23～ 総合特区	◆ <u>特区申請</u> H14～ 構造改革特区 H22 構造改革特区臨時提案 H23 総合特区
	◆ <u>政府等への働きかけ</u> H22 枝野行革大臣への提案 H25 安倍首相への提案（府市共同） ◆ <u>国への提言</u> 財政構造改革プランにおいて「国への提言」等を取りまとめ	◆ <u>政府等への働きかけ</u> H25 安倍首相への提案（府市共同） ◆ <u>その他</u> 特定都市再生緊急整備地域
条例・規則の点検	◆ <u>規制条例の点検【H21】</u> →61条例中、 <u>廃止1・改正6</u> ◆ <u>業規制条例の総点検【H22】</u> →26条例中、 <u>改正7・国要望3</u> (※H25年度に次期総点検を実施予定)	◆大阪府と同様の取り組みをH24年度から実施（対象は市民の権利を制限する条例等の約150条例）
内規等の見直し	◆ <u>ホスピタリティ向上調査</u> 府民利用施設における接客サービス等について観察調査を匿名で実施。結果を公表し、ルールの見直し等に反映。 →50施設について調査を実施	◆ <u>職場改善運動の活性化など</u> 「カイゼン甲子園」H17～19 「元気アップ運動」H20～

国、大阪府、大阪市における制度・規制等のゾーン分けと改革効果

制度・規制・諸規定の内訳（例示）

改革の期待効果

国

【Aゾーン】

＜施策の根幹＞
・ 制度改正
・ 規制改革

I. 自立の阻害

- ① 税制度
- ② 地方財政制度
(交付税制度含む)
- ③ 教育制度
- ④ 公務員制度

II. 成長の制約

- ① 都市計画
- ② 産業構造
- ③ 観光・物流
- ④ 国際化
- ⑤ 住環境

- I. 地域の実情に即した都市経営（脱国システム）
- II. 先行成功事例による全国展開（国を突き動かす）

大阪府・大阪市

【Bゾーン】

＜対外的規制＞
・ 業界への規制
・ 住民への規制

III. 業規制

- ① 空間利用
- ② 雇用・労働
- ③ 産業・金融
- ④ 医療・福祉
- ⑤ エネルギー

IV. 住民規制

- ① 施設利用
- ② 環境・マナー
- ③ 社会保障関係
- ④ 安心安全

- III. 都市魅力の向上と産業構造イノベーション
- IV. 利便性の向上・時代に合わせた新ルール

【Cゾーン】

＜内部的規則＞
・ 庁内手続き
・ 組織ルール

V. 人事・契約

- ① 職員の勤務形態
- ② 行政手続き
- ③ 入札契約
- ④ 財産管理
- ⑤ 支出手続き

VI. 内規・慣行

- ① 窓口・受付
- ② ホスピタリティ
- ③ コンプライアンス
- ④ コスト意識改善
- ⑤ 開庁時間

- V. 行政手続きのスリム化
- VI. 住民サービスの向上

主な施策と規制・サービスの整理手法(Bゾーン/Ⅲ「業規制」の例示)

インフラ		建築関係	消防関係	環境衛生関係
	住宅建設	建ぺい率・容積率 セットバック	住宅用防火機器 避難路確保	シックハウス
	商業施設開発	用途地域 高さ制限・日影規制	消防設備基準 消防車スペース確保	事務所衛生基準 空調規制・給水管理
	既存施設更新	建替え同意 築後規制変更	上記と同様の規制	上記と同様の規制

商業・産業		雇用労働関係	金融関係	食品衛生関係
	金融業			
	料理飲食業			
	ものづくり			

暮らし		保健衛生関係	雇用労働関係	福祉関係
	健康			
	子育て・介護			
	雇用・労働			
	施設利用			